

り、金融緩和の浸透に伴い一部に起債繰延への意向を示す向きも現われてきたことは注目される。

なお、6月末には世銀債(110億円)がわが国ではじめて発行された。

金融債純増額は、4月(764億円)に前年度からの持越し分の起債もあってかなり増加したあと、5月は587億円となった。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年10~12月	97	1,711	814	56	1,598	700
46年1~3月	75	939	1,133	39	833	884
* 4~6月	63	942	878	39	887	786
46年4月	15	250	185	9	236	153
5月	29	256	178	15	222	149
* 6月	19	436	515	15	429	484

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年	46年	46年			45年
	10~ 12月	1~3月	4月	5月	6月 (見込み)	6月
事業債	1,460*	1,609*	576	708	745	453*
うち 電力	(634)	(794)	(320)	(431)	(495)	(198)
一般	637*	639*	245	270	310	206*
	(292)	(294)	(150)	(160)	(209)	(96)
地方債	823	970	331	438	435	247
	(343)	(500)	(171)	(271)	(286)	(102)
政保債	235	240	75	77	77	76
	(133)	(93)	(33)	(38)	(29)	(31)
計	792	500	200	210	210	210
	(381)	(150)	(36)	(51)	(91)	(117)
計	2,487*	2,349*	851	995	1,032***	739*
	(1,149)	(737)	(390)	(520)	(615)	(346)
金融債	9,547	8,270	2,771	2,708	**	2,556
うち 利付	(3,540)	(1,634)	(764)	(587)	**	(647)
	3,028	3,510	1,190	1,094	**	829
	(1,270)	(1,582)	(633)	(540)		(400)
新規長期国債	1,000	350	900	300	100	100
うち 証券会社引受分	(921)	(350)	(900)	(300)	(100)	(100)
	92	51	33	32	32	33
	(92)	(51)	(33)	(32)	(32)	(33)

(注) *印は電力債別種発行分(45年6月55億円、11月72億円、46年2月83億円)を除く。

**印は6月の金融債集計未了。

***印は世銀債発行110億円を除く。

実体経済の動向

◇生産・出荷は2か月連続減少

(生産—スト減産もあり5月は大幅続落)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、4月-1.6%のあと、5月(速報)には-4.5%と大幅な減少を示した。3か月移動平均値の前月比でも、2月+0.7%、3月+0.2%のあと4月は-1.3%となり、原計数の前年同月比伸び率は+0.6%まで低下した(前月+5.3%)。このような5月の大幅減少には、企業の生産態度が慎重なこと(紙などでの減産強化、石油・石油化学での定期修理の繰上げ実施等)のほか、とくに春闘ストが例年になく多発したこと、曜日構成上休日数が前年より1日多かったこと、などの特殊要因もかなり響いていると見られる。

特殊分類別みると、資本財輸送機械、建設資材を除き軒並み減少したが、とくにストの影響が大きかったとみられる一般資本財(-10.8%)と耐久消費財(-8.3%)の著減が目だった。一般資本財では、トラクター、コンベア、工作機械、圧延機械、モーターが前月に続き大幅に減少し、化学機械、合成樹脂加工機械、機械プレスも前月増加のあと反落した。また、耐久消費財では、軽乗用車、電気冷蔵庫、エアコンディショナーが大幅に減少し、カラーテレビも微減を示した。生産財では、粗鋼、繊維原糸、合繊織物等は増加したが、金属製品、化学肥料、プラスチック原料等の減少が響いている。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年			46年	46年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱工業指数	216.0	221.5	220.2	224.5	227.7	224.1	—
前期(月)比	5.1	2.6	-0.6	2.0	2.2	-1.6	-4.5
前年同期(月)比	18.4	16.9	10.8	8.7	8.4	5.3	0.6
投資財	6.5	3.8	1.6	4.5	2.1	-5.0	-4.5
資本財	6.3	5.7	2.2	5.5	3.4	-6.7	-6.7
同(輸送機械を除く)	6.1	7.5	2.7	6.1	2.6	-7.5	-10.8
輸送機械	7.4	-1.0	2.3	4.4	3.7	2.1	—
建設資材	6.2	-1.0	-0.1	1.3	-1.3	0.7	0
消費財	6.2	1.5	-2.9	1.2	1.8	3.5	-6.9
耐久消費財	5.8	2.0	-3.6	0.8	2.8	1.9	-8.3
非耐久消費財	4.8	1.3	-1.8	2.1	1.2	3.7	-3.9
生産財	2.9	1.6	-0.4	0	1.6	-1.8	-2.8

(注) 1. 通産省調べ、46年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——資本財輸送機械を除き各財とも減少)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、4月-2.6%のあと、5月も-2.9%(船舶を除くと-3.6%)と減少を続けた。3ヵ月移動平均値の前月比は2月+1.2%、3月+0.9%、4月+0.1%となっている(原計数の前年同月比、4月+6.7%、5月+4.0%)。これには生産同様、春闘ストや休日数

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年			46年	46年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱工業指数	205.4	210.9	209.6	214.5	222.5	216.8	—
前期(月)比	1.3	2.6	-0.6	2.3	6.0	-2.6	-2.9
前年同期(月)比	15.4	14.3	8.2	6.0	7.2	6.7	4.0
投資財	2.1	3.1	2.3	2.1	7.1	-3.5	-4.7
資本財	0.4	4.5	3.2	4.2	8.6	-4.1	-6.6
同(輸送機械を除く)	2.2	7.4	-0.3	6.1	6.6	-11.8	-8.5
輸送機械	-4.2	0.2	9.3	-2.6	11.0	11.0	—
建設資材	6.5	-0.5	-0.2	0.3	2.1	-0.6	-0.4
消費財	2.2	2.7	-3.4	4.1	6.7	-0.7	-0.6
耐久消費財	3.3	2.9	-3.2	2.0	12.7	-1.4	-0.5
非耐久消費財	0.9	3.3	-3.2	4.8	3.1	-0.4	-0.9
生産財	0.9	1.7	-0.6	0.4	4.0	-2.0	-2.6

(注) 1. 通産省調べ、46年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

の影響に加え、内航海運等輸送部門のストライキも響いているものとみられる。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも減少したが、なかでも一般資本財が4月に続き大幅に減少(-8.5%)したのが注目される。これはトラクター、合成樹脂加工機械、化学機械、動力脱穀機、機械プレス等の大幅減少によるものである。生産財の減少は、機械部品、電子部品、化学肥料、鋼材等の落込みが主因であり、耐久消費財ではモデル・チェンジを控えた軽乗用車を中心に乗用車がかなり減少したほか、扇風機、冷蔵庫、カラーテレビ等も反落した。

(製品在庫——5月は減少)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、4月に+1.7%と増加したあと、5月は-1.8%と再び減少した。3ヵ月移動平均値の前月比でも2月+0.7%、3月+1.0%のあと4月は-0.2%と減少しており、また原計数の前年同月比も5月は+21.5%(4月+26.5%)と伸びが低下した。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械が大幅に増加し、建設資材、一般資本財も前月に続き若干増加したが、耐久消費財、非耐久消費財および生

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	45年			46年	46年		
	6月	9月	12月	3月	3月	4月	5月
鉱工業指数	199.1	211.5	233.1	238.1	238.1	242.2	—
前期(月)末比	7.3	6.2	10.2	2.1	-0.7	1.7	-1.8
前年同期(月)末比	18.3	21.6	25.7	27.6	27.6	26.5	21.5
製品在庫率	94.4	99.6	108.4	107.0	107.0	111.7	113.0
投資財	13.7	8.3	15.3	9.3	2.3	5.3	2.9
資本財	17.9	8.8	22.2	12.8	4.0	8.7	4.9
同(輸送機械を除く)	17.0	13.9	20.6	10.8	2.8	10.5	0.6
輸送機械	20.9	-10.6	26.4	15.6	5.0	-2.5	—
建設資材	8.3	8.0	5.4	5.9	1.4	0.8	1.0
消費財	6.1	3.9	9.6	3.2	-2.6	1.5	-5.4
耐久消費財	8.2	4.5	0.8	0.1	-1.2	1.6	-5.9
非耐久消費財	5.4	1.1	15.8	-3.5	-2.1	1.6	-2.6
生産財	7.0	6.9	7.6	5.7	0.5	-0.6	-1.2

(注) 1. 通産省調べ、46年5月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

産財は減少した。耐久消費財の中ではカラーテレビが前月比 -19.6%と1月以来5ヵ月連続して大幅減少を示したのが目だっており、月末在庫は528千台とほぼ前年同月の水準にまで低下し、在庫調整の進捗を物語っている。非耐久消費財では、家庭用合成洗剤、塩化ビニール製品、革ぐつが、また生産財では、電子部品、化学肥料、プラスチック、合成ゴム、綿織物等が前月に続き減少した。なお、資本財輸送機械のなかでは、中型乗用車(1,500~2,000cc)、大型トラック等の在庫増大が目だっている。

以上の出荷、在庫の状況から、5月の製品在庫率指数は113.0と4月(111.7)に比べて1.3ポイント上昇したが、ピークの2月(114.2)よりはやや下回っている。なお、3ヵ月移動平均でみると2月、3月110.9、4月110.5とこのところほぼ横ばいとなっている。

(原材料在庫——増勢は鈍化)

製造工業の原材料在庫(季節調整済み、前月比)は、4月+0.9%のあと、5月(速報)は+0.5%と小幅の増加にとどまった。原計数の前年同月比でも、3月+19.7%、4月+18.2%、5+17.1%と増加率は鈍化している。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年		46年	46年		
	9月	12月	3月	3月	4月	5月
在庫指数	170.0	173.0	184.9	184.9	186.5	187.4
前期(月)末比	6.6	1.8	6.9	3.2	0.9	0.5
国産分	5.1	1.1	6.5	3.7	0.6	0.2
素原材料	7.1	3.6	22.2	7.7	5.3	4.1
製品原材料	5.3	-0.1	1.8	2.6	-0.9	-0.4
輸入分	11.3	4.6	8.5	2.6	0.6	1.2
素原材料	11.3	5.1	9.2	2.5	0.8	1.5
在庫率指数	83.8	85.6	91.1	91.1	93.6	95.1
国産分	79.9	81.1	86.1	86.1	88.3	89.4
素原材料	88.8	92.7	116.5	116.5	124.6	130.6
製品原材料	80.7	81.0	81.8	81.8	82.6	83.1
輸入分	94.5	98.5	105.5	105.5	107.3	110.9
素原材料	94.0	98.0	105.4	105.4	107.3	111.4

(注) 通産省調べ、46年5月は速報。

特殊分類別にみると、輸入分が鉄鉱石、銅鉱等を中心とする素原材料の増加から前月比+1.2%と4月(+0.6%)を上回る増加となったが、国産分は製品原材料の続落から+0.2%(4月+0.6%)の微増にとどまった。

(販売業者在庫——4月はかなり増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、2月横ばい、3月+0.7%のあと、4月(速報)は+3.8%と再び大幅な増加となった(原計数の前年同月比3月+16.4%、4月+18.0%)。

4月の動きを品目別にみると、石油製品、コークス、洋紙、石炭等は減少したが、機械器具、非鉄金属、生ゴム、繊維等は大幅に増加した。機械器具の増加はおもに軽乗用車の増加によるものであり、また繊維では繊維原料と織物が増加している。なお、鋼材、民生用電気機械はほぼ横ばいにとどまった。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年		46年	46年		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
総合指数	177.3	184.3	187.4	186.1	187.4	194.6
前期(月)末比	2.9	3.9	1.7	0	0.7	3.8
素原材料	3.9	12.0	3.8	1.7	4.8	10.5
製品	2.3	3.2	1.9	0.1	0.6	3.6

(注) 通産省調べ、46年4月は速報。

(設備投資——一般資本財出荷、機械受注は続落)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、4月(-11.8%)に続き5月(速報)も-8.5%と大幅な減少を示し(原計数の前年同月比-3.9%)、3ヵ月移動平均値の前月比でも2月+0.8%、3月-2.6%、4月-4.7%と減少している。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み前月比)は、4月に-42.1%と大幅減少のあと、5月も-1.5%と微減した(3ヵ月移動平均値の前月比、2月+15.4%、3月-9.8%、4月-4.8%)。

これを業種別にみると、非製造業(船舶を除く)は小幅の反動増(+8.7%、4月-54.5%)となった

が、製造業は-9.9%と4月(-27.7%)に続き減少した。製造業では、鉄鋼、機械、自動車等が引き続き減少し、造船も前2ヵ月高水準のあと反落した。非製造業の増加は、卸小売、金融・保険などからの受注増によるもので、電力は-34.2%と4月(-77.0%)に続き大幅減少となった。なお、4月の機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み)は前月比-3.0%(原計数の前年同月比+11.4%)と減少に転じている。

建設工事受注額(季節調整済み)は、3月の著増(前月比+40.1%)、4月の反落(-4.8%)のあと、5月は官公需(+10.6%)、民需(+19.2%)とも増加したため、前月比+11.5%となった。民需の中では電力、不動産、レジャー、サービス関係が増加したが、製造業は依然低調にうかがわれる。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均・単位・億円)

	45年		46年	46年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
民需	2,670	2,421	2,718	3,508	2,089	2,037
	(+6.4)	(-9.3)	(+12.3)	(+82.7)	(-40.4)	(-2.5)
同(船舶を除く)	2,370	1,934	2,356	2,823	1,636	1,611
	(+3.6)	(-18.4)	(+21.8)	(+47.3)	(-42.1)	(-1.5)
製造業	1,344	1,087	1,110	1,354	978	882
	(-8.0)	(-19.1)	(+2.2)	(+32.5)	(-27.7)	(-9.9)
非製造業	1,314	1,388	1,578	2,079	1,105	1,153
	(+25.3)	(+5.6)	(+13.7)	(+133.7)	(-46.9)	(+4.4)
同(船舶を除く)	1,026	867	1,267	1,500	683	743
	(+22.4)	(-15.5)	(+46.0)	(+64.0)	(-54.5)	(+8.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は総じて不ざえ商状

6月にはいつてからの商品市況をみると、繊維、紙等では強含みないし小幅続伸を示す品目もみられたが、反面、鉄鋼が鋼板類を中心に弱基調を続けたほか、銅、砂糖も続落し、木材、化学製品等も軟調に推移するなど総じて不ざえ商状を示すものが多かった。

このように多くの品目が軟弱地合いから抜け出せないでいるのは、梅雨期の荷動き停滞(鉄鋼、木材)、海外相場の軟調持続(非鉄)などによる面

も少なくないが、国内実需が全般に依然伸び悩んでいることがより基本的な背景とみられる。こうした中において、繊維がひとところに比べ明るさを増しているのが目だったが、これは輸出の好調(ポリエステル、ナイロン)、内需の持直し傾向(綿糸、スフ糸、人絹糸)などから需給バランスが多少好転しつつあることによる面はいなめないものの、生産調整など市況対策の続行、原綿高、市場内部要因(そ毛糸、スフ糸)等に負うところも少なくない。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……実需の伸び悩みが続いているうえ、梅雨期の荷動き停滞も加わって、冷延薄板が43年5月以来約3年ぶりに4万台割れとなったほか、厚板、亜鉛鉄板(白板)も小幅下落を示した。もっとも、棒鋼が下旬にはいつて商社の安値品買上げ、梅雨明け後の需要増や中小平電炉の夏場自然減産を見越した一部特約店筋のおもわく買いなどあって小反発を示し、また形鋼類も下げ渋り気配となった。

繊維……生糸は反落したが、綿糸が綿花相場の値上がり、綿布需要の季節的増加などから続騰し、合繊も輸出の好調を主因にポリエステル・フィラメントが堅調を持続したほか、軟弱地合いを続けてきたポリエステル・ステープル、ナイロンもここにきて小締まりぎみとなった。そのほか、そ毛糸、人絹糸が定期市場における仕手筋の買いあおりや投機人気の高まりを映じて続伸、またスフ糸も下旬にはいつて反発に転じた。

非鉄金属……各品目とも生産調整の継続、一部精錬所の定期炉修、全鋳連ストの影響などにより在庫調整がかなり進展しているものの、鉄鋼、自動車、電機等関連実需が引き続き伸び悩んでいることに加え、海外相場の軟調持続もあって、銅が続落したほか、鉛、カドミウム、アンチモニー等も保合いないし弱保合い商状を続けた。もっとも、亜鉛、すずは下旬にはいつて海外相場の持直しを映じ小反発を示した。

石油製品……第3次原油値上げ(6月1日実施)

を控え、5月の原油、重油輸入量が増加したうえ、精油所定期修理の終了に伴って6月の原油処理量が増加し、一方ガソリン、軽油等の末端需要も伸び悩んだため、各製品とも弱含みで推移した。

セメント……例年より早めの梅雨入りから荷動きは鈍化した。月後半にはかなり持ち直したことに加え、メーカーがキルンの修理繰上げなどによって生産を抑制ぎみにしていること、官公需関係の引合いが活発化していることなどから、市況は強含みを続けた。

木材……内地材については、梅雨期とあって荷動きが一段と鈍化しているが、市況はすでに底値圏にはいつているためさして値くずれは出ていない。もっとも内地挽きの外材は、南洋材を中心に軟調を続けた。

化学品……合成樹脂では、ポリプロピレン、ABC樹脂等一部に弱電、自動車関係の需要が持ち直してきているものもみられるが、塩ビ等主力品

種の引合いは引き続き低調で市況は保合いないし弱保合いを続けた。また基礎薬品類については、硫酸、塩酸等が需要伸び悩みを映じて全般に低迷商状を続けているものの、か性ソーダ、酸化チタン等は生産抑制の効果もあって保合いないし強保合いとなっている。

紙……洋紙では、上質紙がメーカーの値上げ浸透に伴い強含みで推移したが、アート・コート紙、クラフト紙は実需不振を映じ弱保合いを続けた。一方板紙では、段ボール原紙の一部(中芯原紙)につき値上げが浸透しつつあり、白板紙も市況対策の強化を背景に強保合いとなった。

砂糖……梅雨期で製菓用、清涼飲料用需要が盛り上がりながら、原糖の過剰在庫から供給圧力が強いこと、国内現物相場(上白)は続落した。

(卸売物価——5月は保合い)

4月に昨年10月以来6か月ぶりに反騰を示した卸売物価は、5月には前月比保合いとなった(前年同月比-0.8%)。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)								
		44年度 平均	45年度 平均	46年			46年5月			46年6月		
				3月	4月	5月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	
総平均	100.0	+ 3.2	+ 2.4	-0.2	+0.3	保合	+0.1	-0.1	保合	-0.1	保合	
食料品	15.7	+ 4.2	+ 2.4	-0.4	保合	+0.4	+0.7	-0.6	-0.3	+0.2	+0.1	
繊維品	10.7	+ 0.4	+ 5.2	-0.2	-0.4	+0.4	+0.2	+0.1	+0.6	保合	+0.2	
鉄鋼	9.7	+11.3	+ 2.2	-2.0	-0.9	-0.7	-0.5	+0.1	-0.2	-0.3	-0.3	
非鉄金属	4.4	+18.2	- 7.6	+4.2	+6.5	-2.7	-1.2	-1.0	-2.4	-1.9	-0.3	
金属製品	3.8	+ 3.0	+ 4.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	保合	保合	+0.1	保合	
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	-0.1	保合	+0.2	+0.2	保合	保合	+0.2	保合	
石油・石炭・同製品	5.6	- 1.5	+ 4.5	+1.3	+3.1	+1.0	+0.6	+0.2	+0.3	+0.7	保合	
木材・同製品	6.2	+ 3.0	+ 3.4	-1.0	-1.0	-0.5	-0.2	+0.5	+0.3	-0.9	-0.8	
窯業製品	3.0	+ 2.3	+ 4.8	+0.3	+0.4	+0.3	+0.3	-0.1	+0.1	保合	-0.1	
化学品	7.6	- 0.4	+ 0.5	-0.1	保合	+0.2	+0.2	保合	+0.2	+0.1	保合	
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 3.7	+ 6.7	-0.4	+0.4	+0.2	-0.1	保合	+0.3	-0.1	保合	
雑品目	7.9	+ 2.7	+ 3.4	保合	-0.3	+0.2	+0.2	保合	保合	+0.4	保合	
工業製品	82.0	+ 3.0	+ 3.0	-0.1	+0.3	-0.1	保合	-0.1	保合	保合	-0.1	
大企業性	59.6	+ 2.3	+ 1.5	-0.1	+0.7	保合						
中小企業性	21.0	+ 4.4	+ 6.5	-0.1	-0.4	-0.2						
非工業製品	18.0	+ 4.1	- 0.1	-0.3	+0.1	+0.2	+0.7	-0.3	-0.5	+0.1	保合	

(注) 本行調べ。

類別にみると、食料品が上旬における牛乳の値上がりを主因に月中ではかなりの上昇(前月比+0.4%)となったほか、石油・石炭・同製品が海外高から続騰、また繊維品も綿花、羊毛の産地高を映じて値上がりしたが、反面、非鉄金属が海外安から大幅反落し、鉄鋼、木材・同製品も実需伸び悩みに加え、梅雨期控えもあって低落した。なお、産業別では工業製品が中小企業性製品の値下がりから前月比-0.1%と反落、一方、非工業製品は農林水産物、鉱産物の上昇により前月比+0.2%の続騰となった。

なお、6月にはいってからは、上旬中、石油・石炭・同製品、化学品、機械器具、金属製品等が値上がりした反面、鉄鋼、非鉄金属が続落、木材・同製品、紙・パルプ・同製品等も需要伸び悩みに季節的要因も加わって低落したため、前旬比-0.1%と微落したあと、中旬には保合いとなった。

(工業製品生産者物価——小反落)

4月に前月比+0.5%と上昇を示した工業製品生産者物価は、5月は前月比-0.1%と小反落した。これは一般機械、化学品、石油・石炭製品等が若干値上がりした反面、非鉄金属、合成繊維、織物、木材・同製品等がかなり値下がりしたことによるものである。

(消費者物価——6月は微騰)

5月の全国消費者物価指数は前月比-0.1%の反落となった(前年同月比+6.7%)。これは野菜、くだもの値下がりにより食料がかなり下落(前月比-0.9%)したことが主因で、季節商品を除く総合では前月比+0.4%の続騰を示した(前年同月比+7.6%)。

6月の東京消費者物価指数(速報)は、総合で前月比+0.1%の微騰を示した(前年同月比+8.1%)。これは被服が既製服等の値下がりから大幅に下落(前月比-1.3%)した反面、食料が生鮮魚介を中心に値上がり(前月比+0.4%)したほか、家賃、台所用品等住居費が続騰(前月比+0.7%)したことによる。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ ツ ト	前年度比 上 昇 率		最 近 の 推 移 (前月比上昇率)		
		44年度 平 均	45年度 平 均	46 年		
				3 月	4 月	5 月
総 平 均	100.0	+2.4	+2.5	-0.1	+0.5	-0.1
食 料 品	12.6	+2.4	+4.3	+0.1	+0.2	+0.2
天然および化学繊維	3.0	-1.1	+6.7	-0.3	-0.8	+0.4
合 成 繊 維	1.4	-3.1	-6.8	-1.4	-1.8	-0.7
織 物	2.8	+1.3	+1.5	-0.5	+0.2	-1.3
繊 維 二 次 製 品	3.2	+3.4	+7.4	-0.1	+0.4	保合
普 通 鋼 鋼 材	7.2	+10.2	+0.8	-2.8	-0.5	保合
特 殊 鋼 鋼 材 其 他	2.5	+3.0	+5.5	保合	+1.0	-0.1
非 鉄 金 属	4.4	+16.5	-6.5	+2.5	+7.1	-1.9
金 属 製 品	4.6	+2.2	+3.1	-0.2	-0.1	-0.1
一 般 機 械	10.4	+1.6	+3.3	保合	保合	+0.4
輸 送 機 械	8.3	-1.2	+0.2	+0.1	+0.1	保合
電 気 機 械 器 具	9.1	+0.1	+1.1	-0.6	-0.4	保合
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	-1.6	+4.6	+1.3	+4.6	+0.1
木 材 ・ 同 製 品	5.0	+3.5	+6.3	-0.2	-1.0	-0.3
窯 業 製 品	3.4	+1.4	+2.9	+0.1	+0.3	+0.5
化 学 品	7.8	-1.0	-0.2	保合	-0.2	+0.1
紙 ・ パ ル プ ・ 同 製 品	4.5	+2.9	+6.0	+0.3	+0.4	保合
雑 品 目	6.1	+2.7	+3.2	+0.1	+0.2	+0.1

(注) 本行調べ。

なお、季節商品を除く総合では前月比保合いながら前年同月比では+8.3%とかなりの高水準である。

(輸出入物価——輸出物価は続騰、輸入物価は反落)

5月の輸出物価は、前月比+0.2%と昨年12月以来6か月連続の上昇となった(船舶を除くと+0.1%)。これは機械器具が船舶を中心に続騰し、また金属・同製品も米国向け鋼材の値上がりを主因に引き続き上昇したことによるものである。そのほかでは雑品目がクリスマス用品、模造真珠を中心に値上がりしたが、食料品が反落、化学製品も硫酸、ポリエチレン樹脂を中心に続落した。

一方、5月の輸入物価は前月比-0.6%と5か月ぶりに反落した。これは、繊維品、鉱物性燃料等が続騰した反面、金属が海外市況の軟調を映じ銅を中心に反落したほか、食料品、雑品目等も続落したことによる。

この結果、年初来悪化傾向をたどってきた交易

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近の 前月 同比	
		44年度 平均	45年度 平均	46年				
				4月	5月	6月		
消費者物価	総合	100.0	+6.6	+6.9	+1.9	-0.3	+0.1	+8.1
	(季節商品を除く)	91.4	+5.6	+6.3	+2.0	+0.4	保合	+8.3
	食料	40.9	+8.1	+7.4	+0.3	-0.9	+0.4	+7.7
	住居	10.7	+3.0	+5.5	+0.4	+0.5	+0.7	+6.8
	光熱	4.5	+0.3	+1.1	保合	+0.1	保合	+3.1
	被服	13.0	+7.2	+11.0	+0.8	-1.0	-1.3	+9.5
	雑費	31.0	+6.3	+5.7	+5.1	+0.6	保合	+8.8
全国	総合	100.0	+6.4	+7.3	+1.6	-0.1		+6.7
	(季節商品を除く)	91.4	+5.2	+6.3	+1.7	+0.4		+7.6
人口5都市以上	総合	100.0	+6.6	+7.4	+1.7	-0.2		+6.7
	(季節商品を除く)	91.3	+5.3	+6.4	+1.7	+0.5		+7.8
輸出入物価	輸出		+4.0	+3.5	+0.4	+0.2		+0.5
	輸入		+3.8	+2.4	+0.6	-0.6		+0.4
	交換率		+0.2	+1.1	-0.2	+0.8		+0.1

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 46年6月は速報。

条件指数は、5月には前月比0.8ポイントの改善を示した。

◇国際収支は大幅な黒字

5月の国際収支は総合で1,183百万ドルの黒字と、従来の最高(本年3月、黒字529百万ドル)を大幅に上回る黒字となった。これは貿易収支の黒字増加、対日証券投資の高水準に加え、輸出前受金が急増したためである。

貿易収支を季節調整後で見ると、輸出が好伸(前月比+5.9%)した反面、輸入は引き続き低調(同-3.3%)で、収支じりの黒字幅は688百万ドルと、これも既往最高を記録した(前月535百万ドル、従来の最高は本年3月の630百万ドル)。

国際収支

(単位・百万ドル)

	45年		46年	46年		45年 5月
	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	
経常収支	599	943	488	375	421	43
貿易収支	1,105	1,434	1,085	549	580	197
輸出	4,939	5,408	4,945	1,859	1,885	1,469
輸入	3,834	3,974	3,860	1,310	1,305	1,272
貿易外収支	△458	△440	△516	△140	△156	△148
移転収支	△48	△51	△81	△34	△3	△6
長期資本収支	△315	△375	△191	74	139	△179
本邦資本	△392	△534	△650	△143	△120	△128
外国資本	77	159	459	217	259	△51
基礎的収支	284	568	297	449	560	△136
	(60)	(245)	(786)	(435)	(668)	(△22)
短期資本収支	244	146	116	△72	239	43
誤差脱漏	122	3	196	44	384	15
総合収支	650	717	609	421	1,183	△78
金融勘定外増その他	650	717	609	421	1,183	△78
外貨準備高	3,556	4,399	5,458	5,777	6,916	3,901
為銀対外ポジション	1,185	1,060	866	1,042	1,156	343

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
4. *印はSDR配分額128百万ドルを含む。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入	信用状	認証	承認
45年7~9月	1,596 (+3.5)	1,302 (+5.3)	294	1,622 (+3.1)	1,644 (+6.6)	1,312 (+3.2)	1,709 (+5.0)	1,562 (+5.6)
10~12月	1,670 (+4.6)	1,300 (-0.2)	370	1,702 (+4.9)	1,638 (-0.4)	1,393 (+6.2)	1,794 (+4.9)	1,526 (-2.3)
46年1~3月	1,828 (+9.5)	1,303 (+0.3)	525	1,867 (+9.7)	1,630 (-0.5)	1,514 (+8.7)	1,941 (+8.2)	1,562 (+2.4)
46年2月	1,805 (+4.4)	1,303 (+1.2)	502	1,845 (+4.9)	1,632 (0)	1,469 (+2.0)	1,895 (-0.8)	1,438 (-14.8)
3月	1,950 (+8.0)	1,320 (+1.3)	630	1,998 (+8.3)	1,626 (-0.4)	1,633 (+11.2)	2,017 (+6.5)	1,562 (+8.6)
4月	1,857 (-4.8)	1,322 (+0.2)	535	1,884 (-5.7)	1,715 (+5.5)	1,716 (+5.1)	2,042 (+1.2)	1,459 (-6.6)
5月	1,967 (+5.9)	1,279 (-3.3)	688	2,020 (+7.2)	1,583 (-7.7)	1,667 (-2.9)	2,155 (+5.5)	1,490 (+2.1)

(注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

長期資本収支は、本邦資本の流出超が120百万ドルと前月を若干下回り、一方、外国資本の流入超は対日証券投資が高水準を続けたうえ、外債発行もあって259百万ドルと前月(217百万ドル)を上回ったため、139百万ドルの大幅黒字(前月、黒字74百万ドル)となった。もっとも、対日証券投資のうち確定利付債券については、5月17日以降非上場分の非居住者による取得が規制されたため、

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	
食料品	199	165	146	45	47	
	(+18)	(+28)	(+17)	(-14)	(-13)	
魚介類	94	99	72	21	23	
	(+16)	(+20)	(+22)	(+4)	(+13)	
繊維製品	621	712	558	221	239	
	(+7)	(+8)	(+13)	(+19)	(+21)	
綿織物	48	55	38	16	16	
	(-13)	(-9)	(-5)	(+6)	(+5)	
合繊織物	166	192	150	61	65	
	(+22)	(+16)	(+23)	(+27)	(+31)	
化学製品	307	347	342	128	117	
	(+5)	(+15)	(+19)	(+23)	(+17)	
非金属鉱物製品	96	97	82	31	32	
	(-4)	(-8)	(-4)	(-3)	(-1)	
金属製品	1,009	1,039	963	353	389	
	(+31)	(+19)	(+18)	(+15)	(+24)	
鉄鋼	748	776	745	274	303	
	(+34)	(+19)	(+18)	(+25)	(+32)	
機械機器	2,276	2,632	2,504	924	915	
	(+22)	(+28)	(+30)	(+32)	(+44)	
(船舶を除く)	1,998	2,211	2,014	792	761	
	(+25)	(+29)	(+31)	(+35)	(+29)	
テレビ	118	108	98	39	45	
	(+7)	(+8)	(+39)	(+55)	(+38)	
ラジオ	196	194	153	58	59	
	(+20)	(+11)	(+13)	(+5)	(+8)	
自動車	360	410	438	184	181	
	(+37)	(+54)	(+66)	(+86)	(+75)	
船舶	278	421	489	133	153	
	(+8)	(+22)	(+25)	(+17)	(+213)	
光学機器	134	136	117	44	45	
	(+15)	(+10)	(+12)	(+9)	(+11)	
その他	535	512	464	198	180	
	(+14)	(+15)	(+22)	(+35)	(+14)	
合計	5,042	5,503	5,060	1,899	1,919	
	(+19)	(+20)	(+23)	(+24)	(+29)	
(船舶を除く)	4,764	5,082	4,570	1,766	1,765	
	(+20)	(+20)	(+23)	(+25)	(+22)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

以後大きく減少している。

金融勘定をみると、為銀の対外ポジションは、買持輸出形形の増加などから114百万ドルの改善となり、外貨準備も月中1,139百万ドルの著増となった(5月末残高6,916百万ドル)。

5月の輸出(通関ベース)は前年同月比29%増と高い伸びを示した。これは、基調的な伸びに加え

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	
食料品	670	720	705	238	225	
	(+24)	(+23)	(+22)	(+25)	(+6)	
小麦	92	79	90	26	31	
	(+23)	(+5)	(+10)	(+65)	(+5)	
とうもろこし	64	78	65	20	20	
	(+17)	(+8)	(-12)	(-24)	(-21)	
砂糖	76	86	93	32	32	
	(+59)	(+55)	(+60)	(+53)	(+56)	
原燃料	2,703	2,821	2,775	951	951	
	(+24)	(+22)	(+15)	(+12)	(+7)	
羊毛	90	68	66	23	27	
	(-16)	(-22)	(-32)	(-9)	(-22)	
綿花	111	119	134	49	46	
	(+14)	(+15)	(+21)	(+16)	(+11)	
鉄鉱石	310	327	317	112	127	
	(+23)	(+28)	(+19)	(+16)	(+25)	
鉄鋼くず	109	64	43	8	13	
	(+67)	(-8)	(-34)	(-68)	(-66)	
非鉄金属鉱	270	265	246	90	81	
	(+31)	(+21)	(-4)	(-8)	(+5)	
大豆	88	104	109	34	27	
	(+27)	(+34)	(+24)	(+48)	(-19)	
木材	419	430	387	120	127	
	(+24)	(+25)	(+15)	(+6)	(-2)	
石炭	276	297	272	90	92	
	(+50)	(+61)	(+45)	(+9)	(+10)	
原油	541	618	679	250	249	
	(+19)	(+15)	(+25)	(+39)	(+28)	
化学製品	250	257	247	88	74	
	(+28)	(+22)	(+3)	(+7)	(-13)	
機械機器	557	592	644	201	241	
	(+27)	(+38)	(+15)	(+21)	(+47)	
鉄鋼	77	44	40	10	7	
	(+53)	(-33)	(-51)	(-56)	(-74)	
非鉄金属	239	206	163	61	57	
	(-2)	(-19)	(-38)	(-17)	(-39)	
その他	336	329	293	106	95	
	(+38)	(+27)	(+13)	(+13)	(-3)	
合計	4,831	4,968	4,867	1,655	1,651	
	(+24)	(+21)	(+11)	(+12)	(+5)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

船舶輸出の集中や米国の鉄鋼ストック蓄積、港湾ストック見越しの早積みなどの特殊要因が響いたためである。品目別にみると、自動車(前年同月比+75%)、鉄鋼(同+32%)、合繊織物(同+31%)等の伸びが目だっている。また地域別には、米国向けが上記の特殊要因もあって高い伸び(同+36%)となったほか、豪州、ニュージーランド、南ア向け(同+33%)も好調であった。

6月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比+5.3%と高い伸びを示した(原計数の前年同月比+36%)。品目別には、自動車、電気機械を中心とする機械類、鉄鋼等が前年同月を4割強上回り、地域別には米国向けの高い伸び(前年同月比+39%)が目だっている。

5月の輸入(通関ベース)は前年同月比+5%と低調であった。品目別にみると、国内生産活動の停滞を映じて原燃料が伸び悩み(前年同月比+7%)、また製品原料のうち鉄鋼、非鉄金属地金、化学製品等は前年水準を下回った。

5月の輸入承認額(季節調整後、前月比)は、前月大幅落込み(-6.6%)のあと2.1%増にとどまり、原計数の前年同月比では-1.5%と2年3か月ぶりに前年水準を下回った。品目別にみると、羊毛、綿花、木材、鉄鋼くず等がいずれも前年を下回ったため、原燃料が前年比+4%と一段と増勢鈍化を示したほか、化学製品、機械等も前年を下回った。

5月の輸入素原材料在庫(製造業、季節調整済み)は前月比+1.5%と増勢を続けた。他方、消費は前月比-2.3%となったため、在庫率指数は111.4と前月(107.3)をさらに上回る高水準となった。

◇労働力需給は引きゆるみ傾向を持続

(労働力需給——求人倍率は引き続き低下)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、1~3月減少(前期比-5.6%)のあとも、4月(前月比-9.0%)、5月(同-5.2%)と引き続きかなりの減少を示し、企業の求人態度は依然慎重にうかがわれる。一方、新規求職(季節調整済

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就職		求人倍率	
	季節調整済み前(月)比	前(月)比	季節調整済み前(月)比	前(月)比	季節調整済み前(月)比	前(月)比	季節調整済み	前(月)比
45年								
1~3月	16.5	-1.3	0.9	0.0	5.1	1.0	1.3	1.45
4~6月	8.9	-1.9	0.9	1.2	0.9	2.1	1.4	1.43
7~9月	1.3	-2.4	2.1	1.0	1.5	0.4	1.5	1.40
10~12月	5.3	-0.5	4.6	2.3	0.0	0.4	1.5	1.35
46年								
1~3月	-10.1	-5.6	9.4	5.4	-2.1	-0.6	1.1	1.23
46年								
2月	-12.2	0.4	8.9	2.7	0.0	0.6	1.1	1.22
3月	-5.7	9.0	14.6	7.5	-2.6	-1.9	1.2	1.23
4月	-10.4	-9.0	9.4	-5.4	-1.0	-0.6	1.1	1.17
5月	-16.1	-5.2	4.9	-5.7	-3.3	-1.3	1.2	1.15

(注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。

2. 「求人倍率」は、新規求人数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。

3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	季節調整済み前(月)比	総実労働時間		所定外労働時間		季節調整済み前(月)比
			季節調整済み前(月)比	前(月)比	季節調整済み前(月)比	前(月)比	
45年							
1~3月	3.2	1.0	-0.1	-0.4	-0.6	0.7	
4~6月	2.8	0.6	-0.4	0.1	-2.7	-3.0	
7~9月	2.9	0.8	-1.0	-0.7	-3.1	-0.6	
10~12月	3.0	0.8	-1.5	-0.6	-6.5	-3.4	
46年							
1~3月	2.1	-0.1	-0.2	1.1	-9.3	-5.7	
46年							
2月	2.0	-0.3	-1.3	-1.7	-9.2	4.6	
3月	1.6	-0.1	-0.1	1.3	-10.8	-1.9	
4月	1.4	-0.1	-0.8	-0.8	-12.0	-1.9	
5月	1.2	0.0	-3.5	-3.1	-13.9	-3.8	

(注) 労働省調べ。

み)は、4月に前月比-5.4%と昨年11月以来久方ぶりに減少したあと、5月も同-5.7%と減少を続けた。この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は、繰越し求人数が少ないこともあって、5月には1.15倍と引き続き低下、ほぼ43年10~12月ごろの水準(1.16倍)となり、労働力需給は引きゆるみ傾向を持続した。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、1月以降4か月連続減少のあとも、5月は前月比横ばいと伸び悩みを続けた。これは、製造業および鉱業での雇用減によるところが大きく、非製造業の建

設、金融・保険業等は比較的根強い増勢を持續している。一方、常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、1～3月減少(前期比-5.7%)のあとも、4月前月比-1.9%、5月同-3.8%と製造業における生産調整の動きや春闘におけるストライキ多発の影響もあって、引き続きかなりの減少を示した。なお、1人当り総実労働時間(全産業、季節調整済み)では、3月前月比+1.3%、4月-0.8%のあと5月は上記事情により-3.1%となった。

(賃金—伸び率は鈍化)

名目賃金(全産業)は、3月前年同月比+15.7%、4月+14.9%とやや伸び悩みのあと、5月は+12.1%と伸び率は一段と鈍化した。これは、春闘の賃上げ交渉妥結が前年より大幅に遅れたことのほか、製造業における時間外手当の伸び悩みやスト

ライキなどがかなり大きく響いているように思われる。規模別では、製造業における従業員500人以上の大企業の伸び率鈍化が目だった(4月+14.4%→5月+9.6%)。

なお、春闘妥結結果をみると、賃上げ額では前年を300～500円前後上回った(労働省調査45年8,983円→46年9,522円、日経連調査9,040円→9,369円)が、賃上げ率では前年を2ポイント弱下回っている(労働省調査45年18.3%→46年16.6%、日経連調査18.1%→16.3%)。

一方、労働生産性(全産業)は、1月、2月と上昇率が大幅に鈍化したあと、3月は前年同月比+8.4%とやや持ち直したが、産出量が製造業中心に伸び悩みを続けていることから、3ヵ月連続して10%台を割り込んでおり、依然伸び悩みの傾向にある。

賃 金

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前(月)比	うち定期分	季節調整済み前(月)比	実質賃金
45年 1～3月	15.3	3.4	15.3	3.8	6.5
4～6〃	17.8	5.5	16.4	4.7	9.6
7～9〃	17.1	4.5	17.1	4.3	10.1
10～12〃	17.7	3.5	16.7	2.9	8.5
46年 1～3月	16.7	2.9	16.2	3.5	9.5
46年 2月	16.7	-0.1	16.0	1.1	9.4
3〃	15.7	0.6	16.2	1.4	9.5
4〃	14.9	1.1	14.9	0.4	8.3
5〃	12.1	-1.1	13.3	0.2	5.1

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量		産出量		(参考)賃金	
	総合	製造工業	季節調整済み前(月)比	製工業	製工業	製工業	総合	製造工業
45年 1～3月	15.7	15.7	4.4	3.1	19.7	15.3	15.4	
4～6〃	15.0	15.1	3.0	2.8	18.6	17.8	17.4	
7～9〃	14.8	14.8	3.0	1.1	17.0	17.1	19.1	
10～12〃	10.3	10.3	-0.3	-0.5	11.0	17.7	17.7	
46年 1～3月	7.8	7.7	1.7	0.6	9.0	16.7	17.0	
45年 12月	11.0	11.1	1.4	-1.5	10.7	16.5	17.4	
46年 1月	7.3	7.3	-0.4	2.0	10.3	18.4	19.2	
2〃	7.6	7.5	0.8	0.2	8.1	16.7	15.8	
3〃	8.4	8.4	1.6	-0.3	8.7	15.7	15.8	

(注) 生産性本部調べ。